

令和2年9月9日

長野県知事 阿部守一様

長野県議会自由民主党県議団
団長 風間辰一

新型コロナウイルス感染症対策及び災害復旧対策に関する要望書

県内の新型コロナウイルス感染症については、国の緊急事態宣言が解除された5月中旬以降、感染者の発生が落ち着いていたところですが、第2波ともいえる全国的な感染者の増加とともに、特に7月中旬からは本県でも感染者が増加しているところであります。

また、7月豪雨災害では、昨年の東日本台風災害に続き、県内各地に公共土木施設をはじめ、農林業関係に大きな被害をもたらしたところであります。

県におかれては、長期にわたる非常事態の中で、県民の命と生活を守るとともに社会経済活動の推進との両立を図るという難しい局面を迎えているところであり、知事をはじめ県を挙げて困難に立ち向かっておられることに敬意を表するところであります。

私たち自由民主党県議団も、これまで地域の方々からの御意見や要望をお伝えし、補正予算等により施策の充実を図ってきていただいているところですが、未だ先行きが見通せず、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や度重なる災害の中でも、県民が希望をもって安心して生活を送ることができるよう、次に掲げる事項について要望いたします。

要 望 項 目

I 新型コロナ対応

1 情報提供の充実と県民意識への影響の配慮

- ・ プライバシー保護に配慮しつつ、感染経路や濃厚接触者の最終的な感染状況等のより精密な分析やAIを用いた感染予測など、高度な情報提供により地域住民の不安を払しょくされたい。
- ・ 経済団体等との連携とガイドライン周知・推進チームの活動を強化し、感染拡大防止ガイドラインを事業者に徹底した上で、県民にガイドラインに沿った利用の安全性を周知されたい。
- ・ ウイズコロナの時代を迎えていることに鑑み、感染者が発生した記者会見の際には、過度な危険性を訴えるのではなく、県民が冷静に行動できるようモニタリング指標を県民と共有するなど情報発信の見直しを図られたい。

2 厳しい経営状況にある事業者への支援

- ・ 持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金の期間延長及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加を国に働きかけられたい。
- ・ 中小企業者の資金繰りを支援するため、民間金融機関を通じて実施している実質無利子・無担保の県の制度融資について、引き続き十分な予算を確保するとともに、信用保証対象外業種についても支援の拡充を検討されたい。

3 雇用対策

- ・ 雇用調整助成金の活用促進やきめ細かな相談対応等により、雇用の維持に取り組むとともに、慢性的な人手不足分野における人材の確保・育成を支援されたい。
- ・ 経済界等との連携により、就職活動に支障が生じている新規学卒者の就職を支援されたい。
- ・ コロナ拡大による景気の悪化から、倒産、解雇等により新しい就職先が見つからない労働者（特定受給資格者、就職困難者等）について、雇用保険法で定められた基本手当の所定給付日数の延長を国に働きかけられたい。

4 観光振興

- ・ 冬季の誘客にも活用できるよう、国に対し、「GO TO トラベルキャンペーン」の延長を働きかけられたい。
- ・ 感染状況に十分留意しつつ、県内外からの教育旅行の誘致やスキー誘客などを強力的に推進するなど、秋から冬にかけて切れ目ない観光振興策を展開されたい。

5 教育関係

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、修学旅行の中止により発生した取消料について、保護者の経済的負担の軽減を図るための支援を検討されたい。
- ・ 学校の休業に伴う、教育の遅れに対する学びの保障をするとともに、児童生徒・保護者等の不安を解消するため、今後の指導計画等を丁寧に説明されたい。

6 産業界への支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況が悪化している各種産業に対する特別な配慮をされたい。

II アフターコロナ対策

1 移住・二地域居住等の促進

- ・ テレワークや副業など多様な働き方の普及や地方回帰の流れを追い風として、本県への移住・二地域居住、リゾートテレワーク等を強力的に促進されたい。

2 DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略の推進

- ・ 産業の生産性向上、県民生活の利便性向上等に加え、ICT・AI時代に対応する趣旨からも、戦略的・重点的に推進されたい。

III 災害からの復旧・復興

1 激甚化・頻発化する災害への対応

- ・ 令和2年7月豪雨災害により被災したインフラの早期復旧・

復興に向け、県単独事業を含む災害復旧事業を強力に推進されたい。

- ・ 国に対し、「3か年緊急対策」後の中長期的視点に立った防災・減災対策の推進を強く要望されたい。

2 事業者の生業の再建への支援

- ・ 令和元年東日本台風災害や令和2年7月豪雨災害など、度重なる災害で被災した事業者の経営再建に向けた取組を継続して支援されたい。